

2022年5月13日

各 位

会 社 名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂井 英也
(コード：3557、東証グロース)
問合せ先 管理本部長 畑中 俊哉
(TEL. 03-6277-8088)

(訂正・数値データ訂正)「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

2022年4月14日に公表いたしました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正の内容

2022年2月期決算短信公表後の会計監査人による監査過程におきまして、記載の内容に一部訂正が生じたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正の理由

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月14日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 畑中 俊哉 (TEL) 03-6277-8088
 定時株主総会開催予定日 2022年5月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,723	△18.7	△1,854	—	△154	—	△456	—
2021年2月期	3,351	△58.1	△1,428	—	△1,297	—	△1,624	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△142.80	—	△236.2	△2.7	△68.0
2021年2月期	△539.33	—	△195.2	△23.4	△42.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2022年2月期	5,764	—	376	—	6.2	△44.49
2021年2月期	5,615	—	33	—	0.4	7.89

(参考) 自己資本 2022年2月期 362百万円 2021年2月期 23百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△441	△515	922	2,235
2021年2月期	△1,200	△25	2,023	2,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年2月期の配当予想は未定といたします。

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

2023年2月期の業績予想については、現時点で合理的な算出が困難なため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	3,311,300 株	2021年2月期	3,017,500 株
2022年2月期	180 株	2021年2月期	180 株
2022年2月期	3,266,638 株	2021年2月期	3,011,636 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度から続いていた緊急事態措置、まん延防止等重点措置及びそれらに準ずる経過措置が10月に全面解除されて以降、新型コロナウイルスのオミクロン株の出現により再びまん延防止等重点措置が1月に実施されており、先行きは依然不透明な状況であります。

外食産業におきましては、上記措置期間における営業時間短縮やアルコール類提供休止といった営業活動制限への対応、各自治体が実施する認証制度への対応、人材不足及び採用コストの増加、世界的なパンデミックの影響による原材料価格の高騰など、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、「the 3rd Burger」をアフターコロナにおける当社の成長ドライバーとして位置づけ業態のブラッシュアップを行ってまいりました。具体的にはセルフレジ・公式アプリ・モバイルオーダーといったデジタル技術を積極的に採用したことでテイクアウト・デリバリー需要を取り込み、キャッシュレス・非接触化を進めたことでコロナ禍に強い業態へシフトしております。また、最も重要な取り組みとして、新たに自社加工拠点「PPMセンター」を立ち上げました。センターの稼働により、商品の品質向上・均質化に加えて徹底的なコストコントロールを実現することで「the 3rd Burger」の低価格化・高収益化が期待でき、ひいては今後の店舗展開力にも大きく貢献する取り組みと考えております。居酒屋業態「てけてけ」におきましては、全面解除となった11月・12月は既存店前年同月比で100%を超えアフターコロナに向け明るい材料となりました。その一方で、人材確保に苦戦を強いられ全面解除後も止む無く一部店舗で臨時休業・営業日短縮・営業時間短縮といたしました。年度末時点では解消されたものの、当面の間は人材確保を最重要課題として捉え、営業活動制限中も人材の採用・教育に注力してまいります。

当事業年度は「てけてけ」1店舗（東京都：1店舗）、「the 3rd Burger」8店舗（東京都：5店舗、神奈川県：2店舗、千葉県：1店舗）の計9店舗の新規出店および計3店舗の閉店を行い、当事業年度末日における店舗数は合計99店舗（前年同期比6店舗増）となりました。引き続き少しでも多くのお客様にご安心してお食事を楽しんでいただけるよう、感染防止の取り組みを全店で徹底してまいります。

以上の結果、新型コロナウイルス感染拡大防止の為の外出自粛や臨時休業、営業時間短縮等が大きく影響し、売上高は2,723,817千円（前年同期比18.7%減）となり、売上総利益は1,963,525千円（前年同期比21.3%減）、営業損失は1,854,108千円（前年同期は営業損失1,428,094千円）、経常損失は154,414千円（前年同期は経常損失1,297,542千円）、当期純損失は456,463千円（前年同期は当期純損失1,624,258千円）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は5,764,224千円となり、前事業年度末と比較して148,286千円の増加となりました。

これは主に有形固定資産が110,568千円、投資その他資産が30,905千円増加したことによるものであります。

また、当事業年度末の負債総額は5,387,856千円となり、前事業年度末と比較して194,345千円の減少となりました。これは、主に未払金が231,782千円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は376,367千円となり、前事業年度末と比較して342,630千円の増加となりました。これは、主に新株予約権の行使により295,325千円増加、A種優先株の発行による第三者割当増資により500,000千円増加した一方、利益剰余金が当期純損失の計上により456,463千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較して34,249千円減少し、2,235,892千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は441,944千円（前事業年度は1,200,326千円の減少）となりました。これは、税引前当期純損失380,483千円及び未払消費税等213,415千円、未払金311,049千円等の資金減少が、減価償却費244,286千円及び減損損失137,105千円等の計上を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は 515,076 千円 (前事業年度は 25,850 千円の減少) となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 407,179 千円 及び敷金及び保証金の差入による支出 104,206 千円 があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は 922,771 千円 (前事業年度は 2,023,054 千円の増加) となりました。これは、長期借入金の収入による 800,000 千円と新株予約権行使による 293,859 千円 及び優先株式発行による 500,000 千円の資金増加が、長期借入金の返済による支出 671,088 千円の減少を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	20.3	29.9	30.0	0.4	<u>6.2</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	233.9	95.9	65.9	66.4	<u>68.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	4.7	3.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	30.1	39.0	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 2021年2月期及び2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年1月に実施されたまん延防止等重点措置は3月22日に全面解除となりましたが、今後も新たな変異株の出現等による新型コロナウイルスの感染拡大の可能性に加え、ロシアのウクライナ侵攻に代表される世界情勢の先行きなど、依然として景気先行きの不透明感は更に強まっております。

外食産業におきましては、引き続き感染症拡大防止への徹底した取り組みが求められることに加え、リモートワークの推進やワクチン・検査パッケージ制度の活用など新しい生活様式に向けた具体的な政策への適応が求められます。当社におきましては上記のとおり、前事業年度より引き続き売上高の減少による業績への甚大な影響が生じておりますが、成長ドライバーである「the 3rd Burger」の新規出店及び販促活動の強化に取り組み、全業態・全店舗においてアフターコロナに向けた人材育成・店舗QSCの向上を重点的に取り組んでまいります。

次期の出店につきましては、「the 3rd Burger」6店舗の出店を計画しております。これまでの駅前ビルイン型店舗のほか、ロードサイド型店舗の出店、フランチャイズ展開による地方都市への出店など、新たなマーケットへ積極的に挑戦してまいります。

2023年2月期の業績予想につきましては、上記のとおり先行きが不透明な状態が続く中で、適正かつ合理的な算出が困難な状況のため未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,142	2,235,892
売掛金	61,876	97,271
商品及び製品	26,818	34,287
原材料及び貯蔵品	504	490
前払費用	129,722	149,025
その他	262,160	239,160
流動資産合計	2,751,225	2,756,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,867,820	2,986,543
減価償却累計額	△1,129,048	△1,251,453
建物（純額）	1,738,771	1,735,090
車両運搬具	-	2,497
減価償却累計額	-	△695
車両運搬具（純額）	-	1,802
工具、器具及び備品	408,049	569,232
減価償却累計額	△265,201	△313,938
工具、器具及び備品（純額）	142,847	255,293
有形固定資産合計	1,881,618	1,992,186
無形固定資産		
ソフトウェア	8,917	9,706
商標権	945	395
その他	72	1,744
無形固定資産合計	9,936	11,847
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	23,462	24,613
敷金及び保証金	892,396	966,597
繰延税金資産	45,180	-
その他	12,087	12,821
投資その他の資産合計	973,157	1,004,062
固定資産合計	2,864,713	3,008,096
資産合計	5,615,938	5,764,224

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,463	161,437
1年内返済予定の長期借入金	671,088	675,240
未払金	434,004	<u>202,222</u>
未払費用	89,036	<u>130,064</u>
前受金	26,497	31,533
未払法人税等	56,345	20,956
未払消費税等	147,609	-
預り金	56,956	22,404
賞与引当金	-	12,754
株主優待引当金	11,192	<u>18,546</u>
資産除去債務	-	548
流動負債合計	1,592,194	<u>1,275,707</u>
固定負債		
長期借入金	3,770,727	3,895,487
長期前受金	179,361	157,121
長期預り保証金	4,000	4,000
資産除去債務	35,918	45,695
繰延税金負債	-	9,843
固定負債合計	3,990,007	4,112,148
負債合計	5,582,201	<u>5,387,856</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,706	10,000
資本剰余金		
資本準備金	553,615	701,277
その他資本剰余金	589,908	1,241,277
資本剰余金合計	1,143,524	1,942,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,132,992	<u>△1,589,455</u>
利益剰余金合計	△1,132,992	<u>△1,589,455</u>
自己株式	△432	△432
株主資本合計	23,806	<u>362,667</u>
新株予約権	9,930	13,699
純資産合計	33,737	<u>376,367</u>
負債純資産合計	5,615,938	<u>5,764,224</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,351,977	2,723,817
売上原価		
商品期首たな卸高	37,719	26,818
当期商品仕入高	844,499	767,759
合計	882,219	794,578
商品期末たな卸高	26,818	34,287
売上原価合計	855,400	760,291
売上総利益	2,496,576	1,963,525
販売費及び一般管理費	3,924,671	3,817,634
営業損失(△)	△1,428,094	△1,854,108
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	1	0
助成金収入	181,320	1,743,906
保険金収入	412	-
協賛金収入	3,000	-
雑収入	2,118	6,316
営業外収益合計	186,880	1,750,248
営業外費用		
支払利息	31,942	34,570
株式交付費	5,252	3,884
解約違約金	17,981	6,720
その他	1,151	5,379
営業外費用合計	56,327	50,554
経常損失(△)	△1,297,542	△154,414
特別利益		
営業補償金収入	58,291	64,800
助成金収入	172,835	128,427
特別利益合計	231,126	193,227
特別損失		
減損損失	222,287	137,105
臨時休業等による損失	287,117	280,745
固定資産除却損	3,197	1,446
特別損失合計	512,602	419,296
税引前当期純損失(△)	△1,579,017	△380,483
法人税、住民税及び事業税	19,286	20,956
法人税等還付税額	△82,418	-
法人税等調整額	108,372	55,023
法人税等合計	45,240	75,979
当期純損失(△)	△1,624,258	△456,463

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	599,908	549,908	—	549,908	491,266	491,266	△432	1,640,652	
当期変動額									
新株の発行	3,706	3,706	—	3,706				7,412	
資本金から剰余金へ の振替	△589,908		589,908	589,908				—	
資本準備金の取崩								—	
当期純損失(△)					△1,624,258	△1,624,258		△1,624,258	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								—	
当期変動額合計	△586,202	3,706	589,908	593,615	△1,624,258	△1,624,258	—	△1,616,846	
当期末残高	13,706	553,615	589,908	1,143,524	△1,132,992	△1,132,992	△432	23,806	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,640,652
当期変動額		
新株の発行		7,412
資本金から剰余金へ の振替		—
資本準備金の取崩		—
当期純損失(△)		△1,624,258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	9,930	9,930
当期変動額合計	9,930	△1,606,915
当期末残高	9,930	33,737

当事業年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,706	553,615	589,908	1,143,524	△1,132,992	△1,132,992	△432	23,806
当期変動額								
新株の発行	397,662	397,662		397,662				795,325
資本金から剰余金への振替	△401,368		401,368	401,368				—
資本準備金の取崩		△250,000	250,000	—				—
当期純損失(△)					△456,463	△456,463		△456,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	△3,706	147,662	651,368	799,030	△456,463	△456,463		338,862
当期末残高	10,000	<u>701,277</u>	1,241,277	1,942,555	<u>△1,589,455</u>	<u>△1,589,455</u>	△432	<u>362,667</u>

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,930	33,737
当期変動額		
新株の発行		795,325
資本金から剰余金への振替		—
資本準備金の取崩		—
当期純損失(△)		△456,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,769	3,769
当期変動額合計	3,769	<u>342,630</u>
当期末残高	13,699	<u>376,367</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,579,017	<u>△380,483</u>
減価償却費	275,505	<u>244,286</u>
株式報酬費用	7,864	5,235
株式交付費	5,252	3,884
助成金収入	△354,155	△1,872,333
減損損失	222,287	<u>137,105</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,092	12,754
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11,192	<u>7,354</u>
受取利息及び受取配当金	△29	△26
支払利息	31,942	34,570
営業補償金収入	△58,291	△64,800
売上債権の増減額 (△は増加)	156,490	△35,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,911	△7,453
前払費用の増減額 (△は増加)	41,554	<u>△16,737</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,218	61,973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,520	<u>△213,415</u>
未払金の増減額 (△は減少)	270,588	<u>△311,049</u>
未払費用の増減額 (△は減少)	△112,624	<u>36,331</u>
預り金の増減額 (△は減少)	10,881	△34,551
前受金の増減額 (△は減少)	△8,186	5,035
長期前受金の増減額 (△は減少)	△26,483	△22,240
その他	81,204	<u>34,669</u>
小計	△1,303,901	<u>△2,375,286</u>
利息及び配当金の受取額	29	26
利息の支払額	△31,742	<u>△27,788</u>
補償金の受取額	-	64,800
助成金の受取額	135,288	1,952,649
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	-	△56,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,326	<u>△441,944</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,512	<u>△407,179</u>
資産除去債務の履行による支出	△30,014	△15,500
敷金及び保証金の差入による支出	△19,771	<u>△104,206</u>
敷金及び保証金の回収による収入	92,113	<u>47,221</u>
その他	△17,666	<u>△35,412</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,850	<u>△515,076</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,740,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△724,691	△671,088
新株予約権の発行による収入	2,109	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,636	<u>293,859</u>
株式の発行による収入	-	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023,054	<u>922,771</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	796,876	△34,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,473,266	2,270,142
現金及び現金同等物の期末残高	2,270,142	2,235,892

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	7.89円	<u>△44.49円</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△539.33円	<u>△142.80円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,624,258	<u>△456,463</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	10,000
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,624,258	<u>△466,463</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,011	3,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。